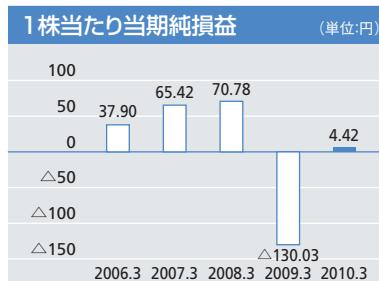
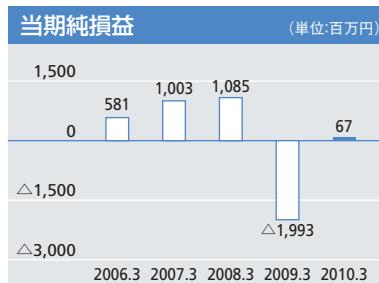


第44期  
年次報告書

2009年4月1日～2010年3月31日



証券コード：6928



	06年3月期	07年3月期	08年3月期	09年3月期	10年3月期
売上高 (百万円)	21,405	24,874	27,851	21,109	15,795
経常利益 (百万円)	943	1,503	1,577	△620	40
当期純損益 (百万円)	581	1,003	1,085	△1,993	67
純資産 (百万円)	12,088	13,083	13,816	10,488	10,617
総資産 (百万円)	24,572	26,044	26,661	19,029	19,228
1株当たり純資産 (円)	788.07	853.01	900.98	684.11	692.53
1株当たり当期純損益 (円)	37.90	65.42	70.78	△130.03	4.42
自己資本比率 (%)	49.2	50.2	51.8	55.1	55.2
自己資本当期純利益率 (%)	4.9	7.9	8.0	△16.4	0.6

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別なるご支援を賜り心より厚く御礼申し上げます。第44期年次報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

エノモトグループは「経営の中心は人であり、健全な物造りを通じて、豊かな社会の実現に貢献する」という志を経営理念とし、1962年（昭和37年）の創業以来、多くのプレス加工に関する新技術を開発し、打ち抜き加工・曲げ加工・絞り加工・モールド加工等広範囲のジャンルの金型技術を確立し、また、日進月歩で軽薄短小化・高機能化・多機能化する市場ニーズに応えるべく、金属とプラスチックの微細複合加工技術を確立し、日本のモノ造りに貢献して参りました。

その時代で求められる市場ニーズにエノモト独自の技術力を駆使し迅速に対応を図ってきたことにより、これまでにIC・トランジスタ用リードフレームをはじめ、リレー用部品、オプト用リードフレーム及びマイクロピッチコネクタ用部品へとその事業領域を順次拡大して参りました。

特に地球温暖化防止に貢献する省エネルギー関連製品として、急速に普及が進んでいるLED（発光ダイオード）に代表されるオプト用リードフレームをはじめ、ユビキタス時代の代表的なハードウェアである高機能携帯電話及びPDA等のIT機器に搭載されているマイクロピッチコネクタ用部品は、今後の社会の発展を支えるキーテクノロジーの一つであると自負しております。また、それらの製品を世界中の主要メーカーに供給していることにより、当社グループが今後とも豊かな社会を実現するために必要な存在であり続けることが出来るものと信じております。

当社グループは現状に甘んずること無く、将来のユーザーニーズ及び地域的需要に対応すべく、積極的に最適生産体制の構築を進め、市場競争力の強化にも努めて参りました。現在、国内は本社地区工場（塩山、上野原、藤野）及び東北地区工場（津軽、岩手）等の計5工場体制、海外においてはシンガポール、フィリピン及び中国（広東省）の計4工場の体制をとっており、グローバルな供給体制に対応できるアジアでも有数のスタンピングメーカーとして確固たる地位を確立しております。

昨年度、当社グループを取り巻く状況は期初より雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費の停滞・長期化に伴い、全般的に低水準での受注状況で推移して参りましたが、年度後半におきましては主にカーエレクトロニクス化の進展とハイブリッドカーをはじめとするエコカーの販売が堅調に推移したことにより車載デバイス向けリードフレームの出荷が伸長しました。また、省エネ効果が高いLEDが社会の注目を浴び、テレビ・ディスプレイ用バックライトをはじめ家庭用照明向け、車載向け、アミューズメント向け等に用途が広がることもLED関連市場は急速に成長しております。当社のLED用

リードフレームにおきましても堅調に受注が回復し、年度後半には大幅に売上を伸ばして参りました。

このように激しく変化する経営環境下、期初よりグループの年度目標として【次世代製品の取り込み】と【品質重視】を掲げ、世界規模で需要が拡大しているLED用リードフレームの拡販をはじめ、品質改善活動による歩留まりの改善や品質向上による収益力の強化と顧客満足度の向上に全社一丸となり努めて参りました。その結果2010年3月期の連結売上高におきましては157億9千5百万円、営業利益は4千6百万円、当期純利益については6千7百万円となりました。

当社グループは、今後ますますグローバル化が進展し不確実性が増していく経営環境下において、力強く成長し続ける企業グループを目指し、2008年度より2010年度の3年間にわたる中期経営方針のもと事業展開を進めております。また、本方針のメインテーマとして『経営品質の向上と新たな価値の創造』を掲げ、経営機能の強化をはじめとする経営の高度化・深化を追求すると同時に、技術で生きる企業として、イノベーションを通じて新しい価値を創造し、次の時代を担う事業基盤を築き上げて参る所存であります。特に本年度は中期経営方針の最終年度にあたり、次への飛躍を図るための重要な足固めの一年として、ますます激化するグローバル競争の中で特にスピード感を持って事業展開を図りユーザーの皆様から一番に選ばれるサプライヤを目指して参ります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご指導ご鞭撻の程、よろしく御願ひ申し上げます。

2010年6月



代表取締役社長

榎本 正昭

# 事業別の概況

## IC・トランジスタ用リードフレーム

当製品群は、車載向け、民生用機器向けが主なものであります。世界的な景気後退の影響より、半導体分野におきましても期初より深刻な需要の低迷が継続して参りましたが、年央より車載デバイス用途向けを中心に回復して参りました。その結果、当製品群の売上高は43億1千1百万円（前年同期比31.8%減）となりました。



## オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用部品及びレーザー用部品が主なものであります。期初より主要メーカーによる在庫調整の影響を大きく受け受注が大幅に減少して参りましたが、秋以降、エコポイント制度をはじめとする経済対策の効果や省エネ対応製品として液晶ディスプレイのバックライト用としての採用や、白熱灯や蛍光灯に替わる照明として、エコ商品の代表格としてLEDを利用した機器への需要が拡大しており、受注状況は堅調に回復して参りました。その結果、当製品群の売上高は43億6千8百万円（同17.2%減）となりました。



## コネクタ用部品

当製品群は、携帯電話向け、デジタル家電向けが主なものであります。インサート成形を中心に当社グループの強みである微細加工技術をベースに、スマートフォン等の高機能携帯電話等で需要が拡大しているマイクロピッチコネクタの拡販に努めて参りました。期初より受注量が回復して参りましたが、夏場以降は海外市場における価格競争激化の影響を受け、本格的な回復に至らず、低水準での推移となりました。その結果、当製品群の売上高は62億4千3百万円（同20.2%減）となりました。



## その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は8億7千1百万円（同48.1%減）となりました。



## 2010年度経営方針

2010年度の経営重点課題として次の3項目を掲げ、当社グループの全ての部門において、具体的な行動計画を立て積極的に推進しております。

### ①環境に配慮した事業の推進

現代社会にとって重要なテーマとなっており、地球温暖化をはじめとする環境問題に、これまでISO14001を活動の中心として環境に優しい企業を目指しての取り組みを行って参りましたが、本年は特に省エネ法の改正を視野にいれ、今まで以上にエノモトの全ての事業所及び工場が一体となり、責任ある企業市民としてよりレベルの高い取り組みをして参ります。

### ②スピードを重視した対応

当社グループの主力であるプレス部品、樹脂成形部品は近年、台湾や中国をはじめとするメーカーが台頭してきており、一段とグローバル競争が激化してきております。当社グループは、このような厳しい経営環境においてもお客様に一番に選ばれるメーカーを目指し、顧客の求めているニーズを的確に捉え、期待以上の製品及びサービスを提供することを愚直に続けて参ります。特に激しく変化する市場に身を置くお客様にとって、素早い対応を提供することこそ、当社グループの重要なサービスの一つであると考え、顧客窓口対応のスピードアップをはじめ、金型設計、金型製造、製品製造、そして検査・出荷に至る全ての業務において、スピードを重視した対応を図ることで企業価値の向上に努めて参ります。

### ③モノ造りへの新たな挑戦

これまでの金型製造やプレス加工に関する技術体系の中で常識として扱われた分野についても、大幅なコスト削減や品質の向上といった目標のもとに、新しい視点を大切にしなが技術的なブレークスルーを目指して参ります。特に部品点数の削減による金型製造コストの大幅な削減や、多数個取り樹脂成形金型による製造コストの削減等、今後当社グループが乗り越えるべき技術的な課題に果敢にチャレンジを行って参ります。

## 次期の見通し

次期の見通しといたしましては、新興国向けの輸出等が牽引となり回復傾向が持続していくと思われませんが、当面は緩やかなものにとどまるものと思われれます。また、LED関連については、引き続き広範囲にわたり市場の拡大が継続し、需要は増加基調で推移するものと思われる一方で、国内の景気動向については、政府による各種景気対策の恩恵を受けこれまで需要を牽引して参りました自動車、家電等の耐久消費財の需要が踊り場を迎える可能性や、為替市場や非鉄金属市場の大幅な変動及び雇用環境の悪化による個人消費への影響等、景気を下押しする要因も依然として存在しております。

このような経営環境のなか、当社グループは品質改善活動やコスト削減の推進をはじめ、当社の強みである金型分野やインサート成形分野における技術開発を通じて、全社一丸となって収益力の向上に努めて参ります。当社グループの2011年3月期の通期の連結業績予想は、売上高183億5千7百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益8億4千2百万円、経常利益7億7千8百万円、当期純利益7億9千7百万円を見込んでおります。

### ●次期の見込み

売	上	高	18,357百万円
営	業	利	842百万円
経	常	利	778百万円
当	期	純	797百万円
		利	
		益	

# 連結財務諸表

## ■連結貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 2009.3.31	当連結会計年度 2010.3.31
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	5,478,694	6,781,820
現金及び預金	1,093,415	1,296,633
受取手形及び売掛金	2,363,213	3,442,653
商品及び製品	558,192	444,834
仕掛品	609,421	632,561
原材料及び貯蔵品	755,551	690,099
繰延税金資産	—	137,463
未収入金	63,679	91,472
その他	37,070	48,089
貸倒引当金	△1,849	△1,985
固定資産	13,551,223	12,446,845
有形固定資産	12,198,404	11,023,889
建物及び構築物	3,743,937	3,497,927
機械装置及び運搬具	4,406,930	3,529,476
工具、器具及び備品	346,939	282,937
土地	3,626,606	3,548,485
建設仮勘定	73,990	165,061
無形固定資産	161,031	152,122
投資その他の資産	1,191,787	1,270,833
投資有価証券	507,641	461,958
前払年金費用	210,183	285,609
繰延税金資産	2,716	6,371
その他	509,684	566,600
貸倒引当金	△38,437	△49,706
資産合計	19,029,918	19,228,666

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 2009.3.31	当連結会計年度 2010.3.31
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	5,400,522	5,717,199
支払手形及び買掛金	2,635,969	4,070,920
短期借入金	1,778,437	731,960
未払法人税等	14,429	46,974
未払消費税等	37,186	54,754
賞与引当金	165,000	242,000
事業整理損失引当金	240,000	19,465
繰延税金負債	1,814	—
その他	527,684	551,124
固定負債	3,140,573	2,894,252
社債	600,000	480,000
長期借入金	1,065,906	940,650
繰延税金負債	129,735	146,824
退職給付引当金	37,831	31,454
役員退職慰労引当金	631,100	670,200
リース債務	75,833	54,919
再評価に係る繰延税金負債	600,166	570,203
負債合計	8,541,095	8,611,451
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	11,466,661	11,574,033
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	2,864,927	2,972,618
自己株式	△7,601	△7,919
評価・換算差額等	△977,838	△956,818
その他有価証券評価差額金	38,900	30,200
土地再評価差額金	△261,369	△301,156
為替換算調整勘定	△755,369	△685,862
純資産合計	10,488,822	10,617,215
負債純資産合計	19,029,918	19,228,666

### Point 1 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前期に比べ1億9千8百万円増加し、192億2千8百万円となりました。流動資産は、年度後半からの回復により売上債権等が増加し、前期に比べ13億3百万円増加の67億8千1百万円となりました。固定資産は、設備投資の新規抑制等により前期に比べ11億4百万円減少の124億4千6百万円となりました。

一方、負債合計は、前期に比べ7千万円増加し、86億1千1百万円となりました。これは有利子負債が減少した一方仕入債務が増加したものであります。

また、純資産の部は、当期純利益6千7百万円等の利益剰余金の増加により、106億1千7百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、55.2%となりました。

# Consolidated Financial Statements

## ■連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	前連結会計年度 2008.4.1～ 2009.3.31	当連結会計年度 2009.4.1～ 2010.3.31
売上高	21,109,835	15,795,047
売上原価	19,527,280	14,144,970
売上総利益	1,582,555	1,650,076
販売費及び一般管理費	2,118,048	1,603,483
営業利益又は営業損失（△）	△535,492	46,593
営業外収益	130,923	167,583
営業外費用	216,155	173,827
経常利益又は経常損失（△）	△620,724	40,349
特別利益	77,357	61,542
特別損失	981,961	141,310
税金等調整前当期純損失（△）	△1,525,328	△39,418
法人税、住民税及び事業税	45,003	40,317
法人税等調整額	423,531	△147,639
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,993,864	67,903

## ■連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	前連結会計年度 2008.4.1～ 2009.3.31	当連結会計年度 2009.4.1～ 2010.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,236	1,795,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,050,514	△267,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	595,297	△1,333,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	△156,868	7,735
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△629,322	203,217
現金及び現金同等物の期首残高	1,722,738	1,093,415
現金及び現金同等物の期末残高	1,093,415	1,296,633

### Point 2 キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億3百万円増加し、当連結会計年度末には12億9千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は17億9千5百万円（前年同期は1千7百万円のマイナス）となりました。これは主に減価償却費13億3千6百万円の計上及び仕入債務14億2千8百万円の増加による資金の増加、売上債権10億7千6百万円の増加による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億6千7百万円（前年同期比74.6%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億2千1百万円及び有形固定資産の売却による収入2億2千3百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13億3千3百万円（前年同期は5億9千5百万円の取得）となりました。これは主に借入金の純減額11億8千3百万円の資金の減少であります。

# 個別財務諸表

## Non-Consolidated Financial Statements

### ■ 貸借対照表 (要旨)

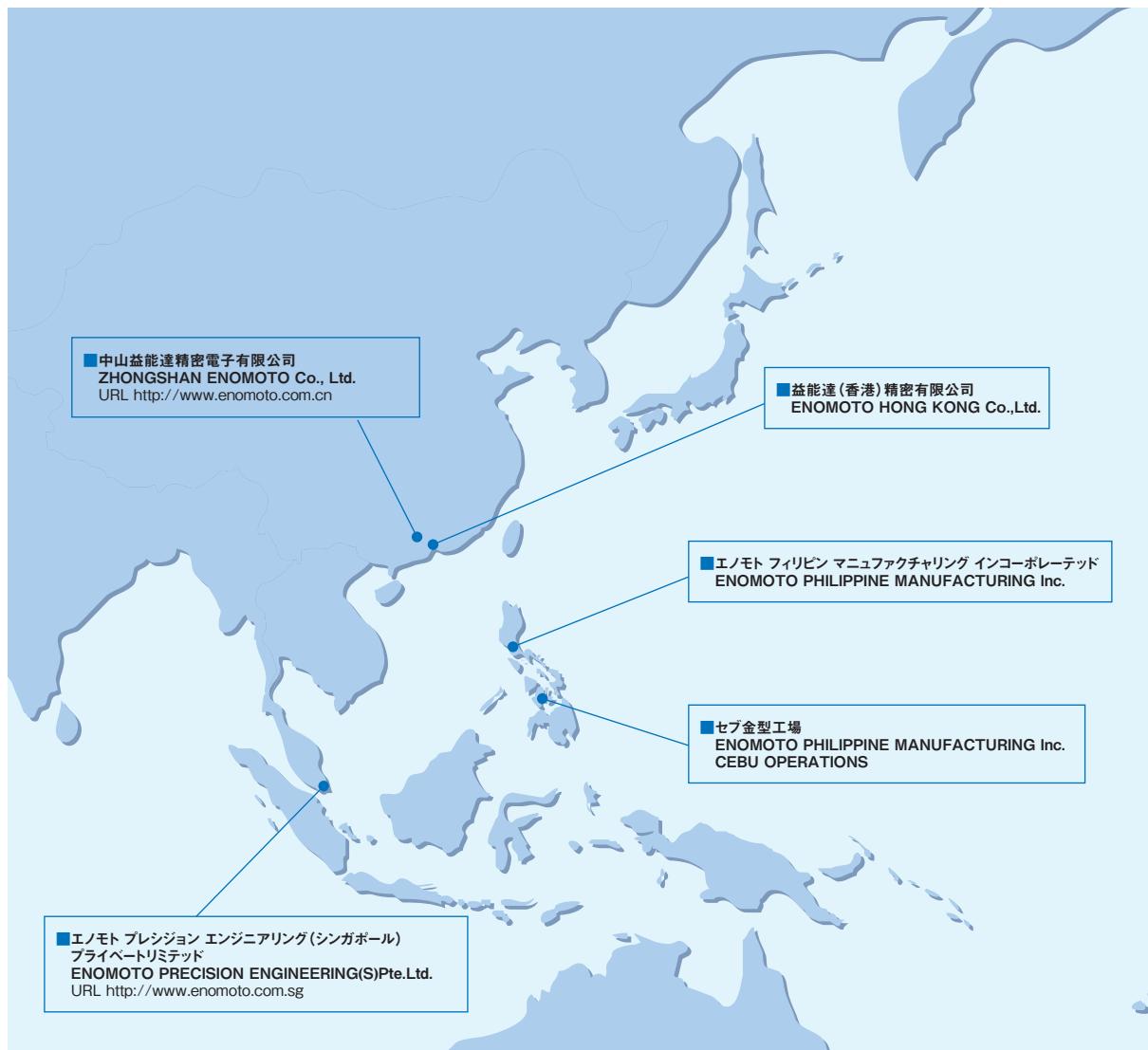
(単位:千円)

科 目	前会計年度 2009.3.31	当会計年度 2010.3.31
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	2,925,496	4,636,296
固定資産	12,672,485	11,939,000
有形固定資産	8,851,339	8,078,370
無形固定資産	101,913	95,989
投資その他の資産	3,719,231	3,764,640
資産合計	15,597,981	16,575,297
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	3,697,338	4,661,480
固定負債	2,953,225	2,780,636
負債合計	6,650,564	7,442,116
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	9,169,886	9,404,137
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	568,152	802,721
自己株式	△7,601	△7,919
評価・換算差額等	△222,468	△270,956
純資産合計	8,947,417	9,133,181
負債純資産合計	15,597,981	16,575,297

### ■ 損益計算書 (要旨)

(単位:千円)

科 目	前会計年度 2008.4.1～ 2009.3.31	当会計年度 2009.4.1～ 2010.3.31
売上高	13,270,819	11,490,193
売上原価	12,326,419	10,193,967
売上総利益	944,400	1,296,225
販売費及び一般管理費	1,382,701	1,162,276
営業利益又は営業損失 (△)	△438,301	133,949
営業外収益	143,498	177,246
営業外費用	195,870	163,622
経常利益又は経常損失 (△)	△490,673	147,573
特別利益	69,427	61,116
特別損失	1,490,251	136,686
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,911,498	72,003
法人税、住民税及び事業税	18,000	17,000
法人税等調整額	422,914	△139,778
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,352,412	194,781



### ■ 株式の状況

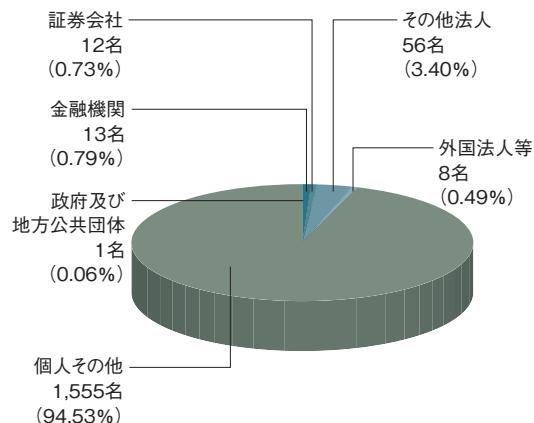
発行可能株式総数	37,600,000株
発行済株式の総数	15,348,407株
株主数	1,809名

### 大株主（上位10名）

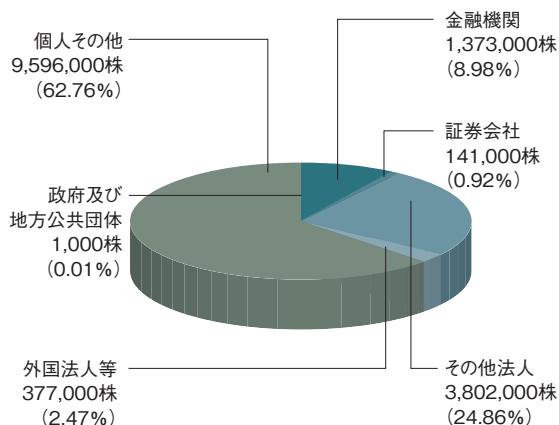
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社エノモト興産	2,000	13.0
有限会社エムエヌ企画	1,098	7.1
榎本保雄	700	4.5
エノモト従業員持株会	493	3.2
株式会社山梨中央銀行	453	2.9
榎本信雄	365	2.3
ピーエヌビー・パリバ・セキュリティーズ・サービス・ルクセンブルグ・ジャスデック・セキュリティーズ	264	1.7
竹田和平	252	1.6
榎本貴信	230	1.5
櫻井宣男	224	1.4

(注) 持株比率は自己株式(17,525株)を控除して計算しております。

### 所有者別株主数比率



### 所有者別株式数比率



### ■会社概要 (2010年3月31日現在)

社名	株式会社エノモト
本社	山梨県上野原市上野原8154番地19 TEL 0554-62-5111
創業	1962年7月1日
資本金	4,149,472千円
従業員数	579名 (男子527名、女子52名)
事業内容	各種電子部品用プレス加工品及び射出成形加工品の製造販売
子会社	ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (SINGAPORE) Pte.Ltd. ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc. ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd. (中華人民共和国広東省中山市)

### ■役員 (2010年6月29日現在)

取締役会長	榎本保雄	取締役	伊藤一恵
取締役副会長	榎本信雄	取締役	武内延公
代表取締役社長	榎本正昭	常勤監査役	倉田明保
専務取締役	山崎宏行	監査役	海野勝
取締役	佐藤益男	監査役	小野勝彦
取締役	櫻井宣男		

### ■工場・営業所

営業部	〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19 TEL 0554 (62) 5113 FAX 0554 (62) 4319
塩山工場	〒404-0036 山梨県甲州市塩山熊野666番地 TEL 0553 (32) 1111 FAX 0553 (32) 1159
上野原工場	〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19 TEL 0554 (62) 5115 FAX 0554 (62) 4089
藤野工場	〒252-0181 神奈川県相模原市緑区佐野川2350番地 TEL 042 (687) 5111 FAX 042 (687) 4878
津軽工場	〒037-0017 青森県五所川原市大字漆川字玉椿191番地1 TEL 0173 (33) 0570 FAX 0173 (34) 5206
岩手工場	〒028-1131 岩手県上閉伊郡大槌町大槌第10地割39番地 TEL 0193 (42) 8511 FAX 0193 (42) 8513

ホームページのご案内

<http://www.enomoto.co.jp>

最新の当社IR情報等をご覧ください。



## 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日  
定時株主総会 毎年6月下旬  
基準日 定時株主総会・期末配当 3月31日  
中間配当 9月30日  
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社  
郵便物送付先 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)  
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の  
全国各支店ならびに日本証券代行株式会  
社の本店および全国各支店で行っておりま  
す。

- ・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されま  
した株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井  
信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて  
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申  
出ください。
- ・「配当金計算書」について  
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租  
税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねてお  
ります。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使  
用いただくことができます。  
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につ  
きましても、本年より配当金支払いの都度「配当金計算  
書」を同封させていただいております。  
\*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。